九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

教育プログラムの国際展開に関する研究 : ケンブリッジ国際教育プログラムの管理運営体制を事例に

花井, 渉
九州大学

https://hdl.handle.net/2324/7344025

出版情報：国際教育文化研究. 24, pp.15-26, 2024. Comparative and International Education, Faculty of Human-Environment Studies, Kyushu University
バージョン：
権利関係：

『国際教育文化研究』Vol. 24, 2024. 12, 15－26

教育プログラムの国際展開に関する研究

－ケンブリッジ国際教育プログラムの管理運営体制を事例に－

花井　涉

1. 本稿の目的

本稿の目的は、世界 160 ヶ国の約 10,000 校（2024 年 11 月現在）において提供されている「ケンブリッジ国際教育プログラム」（Cambridge International Education、以下：CIE プログラム）の管理運営体制、認定制度及び教員養成・研修制度の現状と世界展開していく上での課題を明らかにすることである。それにより、現在文部科学省を中心に進められている日本式教育の海外輸出を推進していく上で、どのような包括的な管理運営体制の基盤形成が求められるのかを検討するための一つの示唆を得たいと考えている。

2. 問題の所在

近年、日本式教育がアジア諸国において、特に道徳面や学力面での教育について求められている。例えば、2000 年にモンゴルにおいて「新モンゴル学園」や「新モンゴル高校」が日本式教育を取り入れて開設され、2010 年には中国・上海において「信男学園文来中学」、2016 年にはタイの子どもを対象にした「柳川高等学校附属タイ中学」やベトナムの子どもを対象にした「日本国際学校」、そして 2018 年にはモンゴルにおいて「新モンゴル日馬富士学園」が設立されている。また、文科省においても、「EDU-Port（日本型教育の海外展開）事業」により、様々な日本の教育分野の海外への輸出が顕在化している。しかし、こうした教育の海外輸出に伴い、その受け入れ国・地域における日本式教育に対する公的な認証や認定が必要とされ、同時に、その維持と教育の質保証のための様々な支援の取り組みが必要となるといえる。また、こうした国内外の教育の海外展開や国際化に伴い、教育リソース、教育経営ノウハウや教育人材育成等を海外でも活用できるような包括的・統合的な基盤構築が必要となる。

一方、CIE（ケンブリッジ国際教育機関）は、1858 年に創設されて以降、イギリスのケンブリッジの本部に加え、すでに 160 ヶ国の 9 地域における拠点を開設して、世界規模で展開している。そこで、本研究では CIE の管理運営体制の現状と課題を明らかにすることで、今後日本式教育の国際展開の際の示唆を得たいと考えている。なお、本研究で用いている「日本式」について、類似語として、「日本型」という用語も存在しているが、この「日本型」については、「モデル・Type」として、学校全体のブロックを想起させるのに対して、本稿において用いる

「日本式」とは、「方式・Method」として教育プログラム等、教育の内容・方法を扱うことを示すため、本稿においては「日本式」を用いることとする。

3. 先行研究の検討

教育や学校の管理運営に関する先行研究は、これまで教育行政学や教育経営学を始めとする各領域において多くの研究の蓄積が見られている。一方で、国際教育プログラムの管理運営に関する先行研究は、管見の限り少ない状況である。またそれらの先行研究は、主に国際バカロレア（International Baccalaureate、以下：IB）の管理運営に関する研究が中心となっている。

例えば、藤野（2020）は、IB プログラムを推進する学校組織の中での、管理職やコーディネーターの職務や責任、役割等についてまとめている。まず、IB 認定校におけるコーディネーターとは、IB プログラムを実践する教員チームのまとめ役であり、IB 認定校では、このコーディネーターを 1 名任命することが義務づけられている。IB コーディネーターは、校内の IB 教員チームの一員となり、生徒や教員の人数、学校の種類、経営組織などを考慮しながら、具体的な職務内容を設定し、教育プログラムの実践に向けて、課題への対策、より効果的な実践方法を発展させていくという役割をもっている。また、コーディネーターには IB と学校をつなぐ情報提供者としての働きもあり、IB が行なうプログラムの変更や新たな情報、世界中のコーディネーター間で交換される情報等を校内の教員と共有しなければならない（藤野, 2020：28）。このように IB においては、このコーディネーターが IB 機構、世界の IB 認定校や校内の教員をつなぐ役割を担っており、IB 教育を効果的に実践していく上で、重要な役職であるといえる。

原（2020）は IB 認定校のカリキュラムマネジメント上の運営形態から 5 つの類型を示し、IB 認定校の運営形態の多様性を明らかにしている。原（2020）によれば、IB はフランチャイズ展開する教育産業とは異なる点として、教育内容の多様性だけではなく、IB が提供するカリキュラムをどのように学校組織上に位置づけ、運営するかという組織論的観点からも、IB 認定校間で大きな差異が見られることであると述べている（原，2020：126）。それは、特に 1990 年代以降、世界的にインターナショナルスクールだけではなく、ナショナル・スタンダードに基づいて教育を行なう国内の公立・私立学校においても IB 教育を採用するようになってきたことにより、より多様な運営形態が見られるようになったことを指摘している（原, 2020：126）。

以上のように、国際教育プログラムを代表する国際バカロレア（IB）の管理運営に関する研究はいくつかの蓄積を確認することができる。一方で、CIE プログラム自体は、IB よりも長い歴史をもつ教育プログラムであるにもかかわらず、その管理運営に関する研究は管見の限り少なく、研究の余地があるといえる。そこで、本稿では、CIE の管理運営体制、認定制度及び教員養成・研修制度の現状と世界展開していく上での課題を明らかにし、教育プログラムの国際展開へ向けた示唆を得たい。

なお、本研究において着目する CIE プログラムは、大学・機関レベルにおいて管理・運営されている国際教育プログラムである一方で、日本式教育の国際展開については、主に政府主導で推進しているため、本研究を通じて検討する管理運営体制があくまで大学・機関レベルであることを留意いただきたい。

4. 本研究の課題

以上の先行研究や研究の分析枠組みを踏まえ、本研究では、以下の研究課題を設定する。

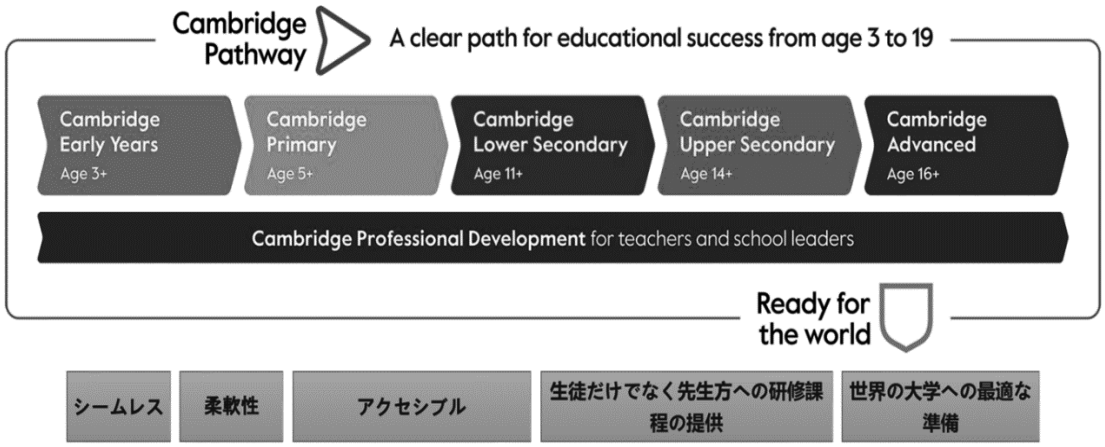
1. CIE プログラムの管理運営体制、教員養成制度、質保証はどのように整備されているのか？
2. 国際教育プログラムを世界規模で展開する上での課題や現在直面している課題、その解決に向けてどのような取り組みを行なっているのか？

5. ケンブリッジ国際教育プログラムの概要

ケンブリッジ国際教育プログラム（CIE プログラム）は、ケンブリッジ大学の一部門である「ケンブリッジ大学国際試験機構（Cambridge Assessment International Education）」によって提供されている、グローバルな教育プログラムである。このプログラムは、3 歳から 19 歳までの児童・生徒を対象にしており、世界中の学校で実施されている。主にイギリス式の教育システムに基づき、「柔軟で学術的に厳格な」カリキュラムを提供することを目指している。以下、CIE のウェブサイト(1)に掲載されている情報及び CIE のカントリーマネージャー（日本）の戸渡文子氏へのオンライン・インタビューの際に入手した資料からの情報を基に、CIE の概要を示す。

CIE プログラムの特徴としては、まず「国際的な認知度の高いカリキュラム」であるといえる。特に高等教育レベルにおいて広く認知され、世界中の大学への進学が可能であるとされている。また、CIE プログラムでは、「ケンブリッジ・パスウェイ（Cambridge Pathway）」と呼ばれる、3 歳から 19 歳までの一貫教育を提供している。

図 1　ケンブリッジ・パスウェイ



出典：https://www.cambridgeinternational.org/usa/about-cambridge-international-us/the-cambridge-pathway/（2024 年 9 月 22 日付最終アクセス）

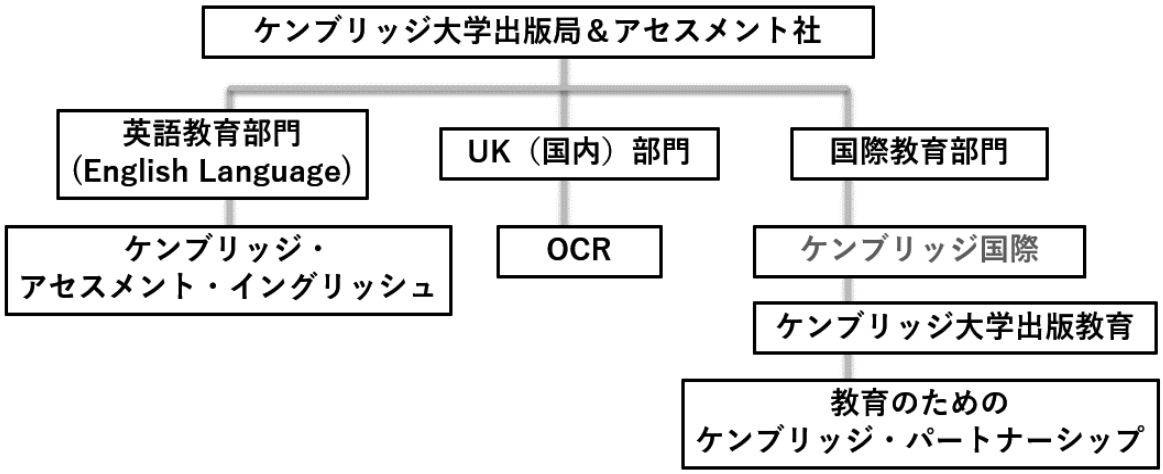
また、2 つ目の特徴として、「柔軟性と選択肢の多さ」があげられる。このプログラムは、カリキュラムの柔軟性を重視しており、数学、科学、英語、言語学、アート、人文学、IT 等、幅広い科目を選択することができる。また、各国・地域のニーズに応じたカリキュラムの調整も可能である点からも柔軟で科目選択の多さが特徴である。3 つ目の特徴としては、「評価方法の厳格さと国際基準」があげられる。ケンブリッジの評価システムは、学術的に厳格であり、国際的にも信頼されている。試験は、ケンブリッジ本部によって作成され、厳格な評価基準が設けられており、生徒の学習成果を公正に測定している。4 つ目の特徴が「グローバルな視点」である。このプログラムは、生徒の国際的な視野を育てることを重視しており、異文化理解やグローバルな問題についての知識を深めることを促進している。多様な背景の児童・生徒が一緒に学ぶことで、国際社会での成功を目指している。そして、5 つ目の特徴が「スキル開発」である。CIE プログラムは、単なる学問的知識の習得にとどまらず、批判的思考、問題解決、調査スキル、コミュニケーション能力の向上を重視している。これにより、大学教育や職業生活においても役立つ実践的なスキルを養うことが目指されている。このように、CIE プログラムは、国際的な進学やキャリアの道を広げるために、学術的に厳格で柔軟性の高い教育を提供しているといえる。

次に、CIE の歴史的背景を概観する。ケンブリッジ大学は、160 年以上前に「地方試験組合（Local Examinations Syndicate）」を設立している。その目的は、大学のメンバーでない人々にも試験を実施し、学校を検査することによって、教育の水準を高めることであった。1858 年に初めて、イングランドの 7 都市で 370 人の受験生がケンブリッジ大学の試験を受けたとされている。その後、1864 年より国際的な試験を開始し、現在では、160 ヶ国で年間 800 万人以上の受験者が受験するまでに急速に拡大している。

そして、1998 年に同組合は新しい組織を設立し、3 つの試験委員会を設立している。一つ目が「ケンブリッジ国際教育」であり、3 歳から 19 歳を対象とした国際教育プログラムおよび資格の世界最大のプロバイダーとなっている。二つ目が、「ケンブリッジ・アセスメント・イングリッシュ（Cambridge Assessment English）」であり、これは英語学習者を対象とした、世界有数の英語検定試験のプロバイダーとなっている。そして、三つ目が「OCR」であり、これはイギリスを代表する試験機関・資格付与団体である。その後、2021 年 8 月にケンブリッジ・アセスメントは、ケンブリッジ大学出版局と統合し、「ケンブリッジ大学出版局＆アセスメント社」となった。この組織は、ケンブリッジ大学の一流の教育・研究部門に支えられ、世界トップレベルの学術研究、学習、アセスメントをグローバルに提供する、非営利組織である(2)。ケンブリッジ大学出版局＆アセスメント社の組織構造は以下の図 2 のとおりである。

以上のように、CIE は、ケンブリッジ大学出版局＆アセスメント社の一部門として、世界 160 ヶ国の約 10,000 校において提供されている。それでは、このように世界規模で国際教育プログラムを展開していく上で、管理運営体制、教員養成制度、質保証はどのように整備されているのか。本研究では、次節で詳述する調査項目を基に、CIE の関係者へのオンラインによるインタビュー調査と現地訪問調査を行なった。次節以降、研究方法や調査結果を述べていきたい。

図 2　ケンブリッジ大学出版局＆アセスメント社の組織構造



出典：https://www.cambridgeinternational.org/about-us/
（2024 年 9 月 22 日付最終アクセス）からの情報を基に筆者作成

6. 研究方法

本研究では、CIE プログラムの管理運営体制、教員養成制度や質保証について明らかにするために、CIE 関係者へのインタビュー調査を実施した。インタビュー調査は、半構造化インタビューを 2 回に分けて実施した。日時及び応対者は以下のとおりである。

・2024 年 3 月 4 日（月）: CIE カントリーマネージャー（日本）の戸渡文子氏（オンライン・インタビュー）
・2024 年 3 月 14 日（木）: CIE、グローバル資格認証部門長のケビン・エビニーザー氏（Kevin Ebenezer）（現地訪問調査）

また、インタビュー調査項目については、次の 6 つの項目をあらかじめ設定した上で、インタビューを実施した。①認定校になるための認定プロセス、②教科書テキスト等の教育リソース、③学力試験・資格試験の実施方法、④教員の資格、養成、研修、⑤質保証システム（監査、指導システム）、⑥教育経営ノウハウと海外ネットワークの形成方法である。

7. 調査結果

7.1　認定校になるための認定プロセスについて

まず、CIE プログラムを提供するためには、その本部から認定校として認定を受ける必要がある。ケンブリッジ国際認定校（以下 : 認定校）になるためには、主に 4 つのステップがある。第 1 ステップが、「認定校になるための意思表明」がある。これは認定校になることを希望する学校がケンブリッジ国際教育本部（以下：本部）に対して、認定校になるための申請を行なうステップである。第 2 ステップが、「本部による調査」である。このステップでは、申請のあった学校に対し、本部より連絡が入り、学校や学習者（生徒）に関する調査が行われることになっている。この調査によって、認定に向けた準備を認められた学校は、次の第 3 ステップであ

る「認定の可否を判断するための学校訪問」までに、本部より案内されるガイドラインに従って準備を進めることになっている。インタビューを行なった戸渡氏によれば、ここでの具体的な準備項目としては、カリキュラム計画の策定、学校カリキュラムのデザイン、学校管理職研修や教員研修（専門性開発）等が行われると述べていた。また、認定校として登録されるためには､次の 5 つの領域について､ケンブリッジ国際のスタンダードを満たしている必要があり、第 3 ステップの学校訪問に向けた事前書類の提出と、学校訪問の当日に確認が行われる。それらは、1. 学校のミッションと教育上の価値観、2. 学校のマネジメントとリーダーシップ、3. 教育と学習の質（カリキュラムデザインや研修機会の提供を含む)、4. 学校の施設環境（理科室・試験問題保管室を含む)、そして 5.（当該国で国際教育を提供するための）法的な要件である。

こうした準備が整い、本部より学校訪問を受け、認定を受けた学校は、認定校となり、第 4 ステップとして｢認定校としての教育活動を開始する｣段階へと入っていくことになっている。

7.2 教科書テキスト等の教育リソースについて

CIE プログラムにおいて利用される教科書テキスト等については、基本的にはケンブリッジ大学出版局＆アセスメント社から出版されたものを利用しているとの回答をインタビュー調査から得られた。こうした点から、その教科書やテキストの収益が直接ケンブリッジ国際教育プログラムの運営に貢献しているものと考えられる。

また、学校の多様な教育・学習スタイルに沿うことができるよう、ケンブリッジ以外の出版社によって作成された教科書も、推薦教材として紹介しているということであった。この推薦教材は､ケンブリッジのシラバスやカリキュラムの枠組みを忠実に反映し､教師が授業を計画・実施する際に適切な基礎となるよう、詳細かつ独立した品質保証プロセスを経たものが推薦教材として利用されることになっている。この品質保証プロセスについては、ケンブリッジ国際教育プログラムや資格評価の開発と実施に携わる専門家によって評価されている。

さらに、教科書以外の教材として、認定校のみがアクセス可能な専用サイトにおいて豊富な教育リソースが提供されている。例えば、後期中等教育段階の教員用の専用サイトには、シラバス、カリキュラム・フレームワーク、教師用ガイド、授業計画サンプル、過去問題集と採点方法、教科書等の推薦教材リスト、教師用のオンラインフォーラム等が提供されている。このように、CIE プログラムでは、教科書は基本的にはケンブリッジ大学出版局＆アセスメント社から出版されたものを利用しているものの、一定の基準を満たした教材については、推薦教材として利用されており、教員用の専用サイトでは、授業の計画から採点まで、必要な情報や教育リソースにいつでもアクセスできるようなシステムが整備されていることが明らかになった。

7.3 学力試験・資格試験に実施について

CIE プログラムでは、後期中等教育段階の修了段階において、主に 2 種類の資格試験を実施している。1 つ目が「Cambridge IGCSE」と呼ばれ、2 年間のプログラムの終わりに最終試験として実施される資格試験である。こちらの試験では、記述式問題、口述試験、コースワーク

や実技等によって行われる。成績については、A*（スター）－G の 8 段階評価で成績がつけられる。

2 つ目が、「Cambridge International AS & A Level」である。こちらの試験も、Cambridge IGCSE と同様、2 年間のプログラムの終わりに最終試験として実施される資格試験となっている。また、イギリスの伝統的な資格試験である、GCE A レベル試験と同様に、各受験生は主に 3 科目を選択して受験することになっている。また、成績については、A* - E の 6 段階評価となっている。

資格試験の実施時期については、世界規模で展開しているため、年に 2 回の試験シリーズとして、6 月と 11 月に実施されている。また、試験結果については、6 月実施試験は 8 月に、11 月実施試験は 1 月に、それぞれ発表されることになっている。ただし、インドで実施される試験のみが、3 月に実施され、5 月に試験結果が発表されることになっている。いずれの試験も、試験実施から結果の発表まで 2 ヶ月間の採点期間が設けられていることが分かる。

また、CIE プログラムの資格試験では、結果が発表されて以降、試験結果に関する問い合わせ（不服申し立てを含む）を受け付ける期間が設けられている。例えば、6 月実施試験の結果は、8 月末までに結果報告書（statement of result）として、学校に送られることになっている。その後、試験結果に関する問い合わせ期間が、結果発表から約 8 週間後の、10 月中旬まで設けられている。つまり、結果発表から約 2 ヶ月の問い合わせ期間が設けられているということである。そして、10 月中旬に正式な成績証明書が学校に送付されるのである。

また、資格試験を世界規模で実施する上で課題となるのが、公平性の確保である。これについて、まず各認定校では、必ず試験担当オフィサーを配置しなければならないことになっている。この試験担当オフィサーは、本部が提供する試験担当オフィサー専用の研修を受講することが求められており、それにより、世界のどこで受験をしても、試験担当オフィサーがケンブリッジ国際による規定に従って試験を実施するため、世界中の受験者が同じ条件の下、公平に試験を受けることができるよう、体制を整備している。

試験問題の作問については、本部が Code of Practice と呼ばれる作問ガイドラインに従って作成し、また採点を行なっている。このガイドラインは、アセスメントの方法を定め、それを利用する全ての人々に対して透明性の確保を目指すことを示すものであり、これにより世界規模で同水準と品質の試験を実施することが可能となっている。

以上のように、CIE プログラムでは、4 ヶ月の試験期間を設け、その中で採点や問い合わせ期間を確保し、また世界中の認定校に配置している試験担当オフィサーによって、公平かつ同水準の試験を実施・運営しているといえる。また、資格試験の評価方法について、CIE 試験では、受験者は専門家の試験官によるエッセイ形式（記述式）の回答が求められている。これは、日本の多くの共通試験においては実施されておらず、主に多肢選択式または短答式の問題に頼る傾向が強いため、資格試験の評価についても大きな違いが見られる点について留意する必要がある。

7.4　教員の資格、養成及び研修について

次に、認定校における教員資格やCIEプログラムを担う教員の養成・研修について、インタビューを通じて以下の回答と得ることができた。

まず、教員の資格については、認定校への認定時に確認が行われることになっている。その際に必須項目として、当該国で教師として教えるための資格を持っていること（日本の場合は教員免許)、また、教員免許をもっていなくても特別に教職に就くことが認められた教師であることが確認される。また、英語の運用能力としては、ネイティブでない場合、少なくともCEFR B2以上（英検準1級もしくは、TOEFL‐iBTで72-94点程度）が基準となっている。なお、教師の採用については、各学校で行なうことになっている。

また、教員研修（専門性開発）については、「質の高い研修と内省する機会は、専門能力開発にとって大変重要である」という理念の下、「科目ごとの研修」、「教授法」や「教科書関連オリエンテーション」等の研修が準備されている。例えば、「科目ごとの研修」として、CIEプログラムを初めて教える教員のための初任者研修、評価や授業実践に特化した研修、採点ワークショップ等が提供されている。また、「教授法」の研修では、「専門能力開発資格」（Professional Development Qualification、以下：PDQ）と呼ばれる資格取得のための研修プログラムも準備されている。これは、（1）教授と学習、（2）教育的リーダーシップ、（3）デジタル技術を活用した教授法、（4）バイリンガルな学習者に対する教授法の4つの研修プログラムから1つを選択し、修了することで得られる資格となっている。このように、個々の教員のニーズ、教職年数やキャリアに合うような多様な研修プログラムが準備されており、それによりそれぞれの段階に応じた教員の専門性開発の機会を提供しているといえる。

7.5　質保証システム、監査及び指導システムについて

世界規模で同水準・同品質の国際教育プログラムを展開するためには、どのような質保証システムの整備が求められるのだろうか。

まず、2016年にCIEは、イギリス国内外の資格情報を収集・分析・提供を担っているUK NARICに、CIEプログラムの検証と認証評価を依頼し、検証の結果、Cambridge IGCSE及びCambridge International AS & A Levelが、イギリスの伝統的なアカデミック資格であるGCSEやGCE A Levelと同等レベルの資格であることが認められている。これにより、ケンブリッジ国際は、国際レベルとイギリス国内レベルにおいても公的な認証を受けた教育プログラム及び教育資格として認められているということである。

また、世界中に開校されている、認定校の質保証については、まず認定時にケンブリッジ国際のスタンダードを満たしているかの確認が行われる。さらに、ケンブリッジ国際の各地域の認定校担当者（アカウントマネージャー）が、各認定校の成績や動向を確認する学校査察制度を独自に整備している。それに基づき、ケンブリッジ国際では、定期的もしくは不定期に学校を訪問し、レビューミーティ ング（学校査察）を実施している。また、認定のための再訪問も実施する可能性があるとされている。その際に、ケンブリッジ国際のスタンダードに達していないことが認められた場合は、当該校は、認定校としての認定を外す措置が取られることにな

っている。このように、世界各地に存在する地域事務所からの学校査察により、CIE の質保証が行われているのである。

7.6　教育経営ノウハウと海外ネットワークの形成方法について

国際教育プログラムを世界規模で展開するためには、どのような教育経営・管理運営体制の整備が必要となるだろうか。この点について、まず、ケンブリッジ国際では、本部機能を担う、イギリスのケンブリッジ大学出版局&アセスメント社の他に、9 つの地域チーム事務所を設置している。これらは、北アメリカ地域事務所（25 名）、ラテンアメリカ・カリブ海地域事務所（メキシコ、アルゼンチン、ブラジル：11 名）、ヨーロッパ地域事務所（23 名）、サブサハラ以南アフリカ地域事務所（南アフリカ、ガーナ、ケニア、エチオピア、ナイジェリア：13 名）、中東・北アフリカ地域事務所（ドバイ、エジプト：12 名）、南アジア地域事務所（ニューデリー、ムンバイ、チェンナイ、バンガロール、コルカタ、バングラデシュ、スリランカ：15 名）、パキスタン事務所（12 名）、東アジア地域事務所（北京、上海、広州、日本：18 名）、東南アジア・オセアニア地域事務所（シンガポール、マレーシア、インドネシア、ベトナム、タイ、ニュージーランド：18 名）である。これらの地域事務所では、各国・地域に詳しく、そこでの言語が話せるスタッフを配置し、イギリス時間の土曜日を除いた毎日 24 時間、問い合わせられるカスタマーサービスを提供している。

7.7　国際教育プログラムを世界規模で展開する上での課題や現在直面している課題について

最後に、CIE プログラムを世界規模で展開していく上での課題について、CIE のグローバル資格認証部門長のケビン・エビニーザー氏によれば、「特に受け入れ国との調整が非常に『政治的（political)』なやり取りを伴う点が課題としてあげられる。例えば、サブサハラ以南アフリカ地域の国や地域で、イギリスの旧植民地の国や地域の場合、ケンブリッジ国際教育を、旧英連邦制度して認識している場合が多く、イギリスの教育を提供しなければならないのではないかという認識が根強いため、実際には各国・地域の文脈に即した教育を行なうことができる点等、丁寧な説明が必要となるケースがある」と述べている。そのため、教育プログラムを国際展開していくためには、現地の教育・資格試験市場のリサーチが重要であると強調している。

このように、教育プログラムを世界規模で展開していく上で、事前のマーケット・リサーチや法的要件の確認等を行なうことが重要であり、時に政治的な交渉を伴うため、現地の教育制度の専門家との連携やフォローアップ等の体制整備も必要な要件であるといえる。

8. 調査結果の考察と今後の課題

以上のように、本稿では教育プログラムの国際展開に求められる管理運営体制について、CIE プログラムを事例に、現地訪問調査を通じて明らかにしてきた。以下、本研究において設定した研究課題に対する回答をまとめていきたい。

まず、「①ケンブリッジ国際教育プログラムの管理運営体制、教員養成制度、質保証はどのように整備されているのか？」については、以下のような表にまとめることができる。

	ケンブリッジ国際教育プログラム
創設	1998年
目的	大学のメンバーでない人々にも試験を実施し、学校を検査することによって、世界の教育の水準を高めること
対象	3歳～19歳(Cambridge Pathway)
運営形態	非営利組織(NPO)
本部	ケンブリッジ・イギリス
地域事務所	9つの地域事務所(連絡窓口役)
教授言語	英語
認定制度	有り(約4ヶ月) 年会費(約120万円)
教員養成	Cambridge PDQ(学校ベースの教員研修)

出典：筆者作成

まず、CIE プログラムの目的としては、世界各地におけるケンブリッジ国際試験の実施を通じて、その試験に向けた学習を促し、世界の教育水準の向上が目指されている。また、その教育の対象は、3 歳から 19 歳までとなっており、就学前から後期中等教育までの一貫教育を提供している。

次に管理運営体制については、ケンブリッジ本部を中心としながら、世界各地に地域事務所を設置し、認定、学校査察（質保証)、指導・助言、カスタマーサービス、研修（教員の専門性開発)、各地域における試験の運営等の体制を整備している。その中で、共通の理念や教育スタンダードの設定、認定校になるための基準・ガイドライン等、教育の標準化を通じた管理運営がなされているといえる。また、本部を中心として、各地域事務所が連携し、国際ネットワークの構築やチームによる管理運営が行われている点も特徴としてあげることができる。

一方で、教科書は推薦教材が認められているものの、基本的にはケンブリッジによって出版された教科書を利用している点や認定基準、学校査察等、標準化された教育を世界規模で展開している点で、完全に自由かつ柔軟な指導スタイルや運営方法を採用しているわけではなく、校長の強力なリーダーシップに基づく管理運営がなされているわけではないと考えられる。

また、教員養成制度について、直接的な養成制度はないものの、現職教員に対する研修や専門性開発としての資格、PDQ（学校ベースの教員研修）を開発・提供する等、教員のキャリアに応じた多様な研修機会や教育リソースの共有がなされている点が特徴であるといえる。そして、質保証については、世界各地に設置されている 9 つの地域事務所による学校査察、共通の教育基準、教科書の利用を通じた質保証が行われている。

以上のように、教育プログラムを国際展開する際の管理運営体制として、教育の標準化、認定校制度、豊富な研修機会の提供、世界各地における地域事務所の設置等が必要である点が、

CIE プログラムの管理運営体制から明らかになった。

次に、「②国際教育プログラムを世界規模で展開する上での課題や現在直面している課題、その解決に向けてどのような取り組みを行なっているのか？」については、インタビュー調査を通じて、受け入れ国との調整が時として非常に「政治的（political）」なやり取りを伴うことがある点があげられた。その解決策として、CIE では、現地の教育市場・資格試験市場のリサーチや法的要件の確認を十分に行なうとともに、受け入れ国・地域の状況に即した教育内容を柔軟に提供する取り組みがなされている。これは、CIE プログラムが特定のナショナルな背景をもたない国際バカロレア（IB）と異なり、イギリスに本部を置くプログラムであるからこそ生じる課題であり、これは日本式教育を今後国際展開していく上で参考となる事例であるといえる。他方で、CIE が提供する資格に国際的な「通用力」を与えているのは、そのプログラムの教授言語が英語であり、特定の科目の知識や一般的な「能力」だけでなく、英語の流暢性も証明しているため、それ以外の資格よりもはるかに容易に世界中で受け入れられているのではないかといえる。この点からも教育プログラムを国際的に展開していく上で、「言語」も重要な課題としてあげることができるのではないかと考えられる。

今後の課題については、特に本研究では実際の認定校への訪問や授業観察等は行なっておらず、実際にどのように CIE による管理運営が教員や生徒に影響を与えているのか、その管理運営下での課題等について検証する必要がある。それにより、CIE におけるシステムレベルと現場レベルの包括的な管理運営体制の実態を明らかにすることができ、今後の日本式教育の国際展開を推進する上で求められる管理運営体制に対する示唆を得ることができるといえる。

註・引用

（１） https://www.cambridgeinternational.org/（2024 年 11 月 8 日付最終閲覧）

（２） https://www.cambridgeinternational.org/about-us/our-history/（2024 年 9 月 22 日付最終閲覧）

参考文献・資料

原和久（2020）「第 8 章 国際バカロレアの共通性と多様性」、東京学芸大学国際バカロレア教育研究会編『国際バカロレア教育と教員養成－未来をつくる教師教育－』学文社、pp.124-130

藤野智子（2020）「第 1 章 国際バカロレア（IB）教育とは」、東京学芸大学国際バカロレア教育研究会編『国際バカロレア教育と教員養成－未来をつくる教師教育－』学文社、pp.28-40

本研究は、JSPS 科研費（基盤研究 C、課題番号 23K02185）、「海外における日本式教育の実施運営のための認証サポートシステムの形式に関する研究」（研究代表者：竹熊尚夫）の助成を受けた研究成果の一部である。

Research on the International Expansion of Educational Programs: The Case of Cambridge International Education

Wataru HANAI

This research examines the management structure, accreditation system, and teacher training of the Cambridge International Education (CIE) program, which operates in 10,000 schools across 160 countries. The research aims to highlight challenges faced in global expansion and offer insights for Japan's initiative to internationalise its education system. Key finding can be summarised as below.

Accreditation: Schools must follow a four-step process to gain accreditation from the CIE. This includes submitting an application, undergoing an evaluation, and passing an on-site inspection. Accredited schools meet specific standards in curriculum and facilities.

Educational Resources: CIE primarily uses textbooks published by Cambridge University Press, supplemented by other approved materials. An online platform provides teachers with access to syllabi, lesson plans, and exam resources.

Examinations: The CIE program offers globally recognized qualifications, including the IGCSE and International AS & A Levels. Exams are standardized across countries, ensuring fairness and consistency, with a transparent process for appeals.

Teacher Training: CIE offers professional development programs, including the Professional Development Qualification (PDQ), which provides ongoing training in subject-specific teaching and instructional methods.

Quality Assurance: CIE maintains high standards through regular inspections and school assessments. Schools that fail to meet the required standards risk losing their accreditation. CIE qualifications are internationally recognised and equivalent to the UK's GCSE and A Levels.

A major challenge in global expansion is navigating the political sensitivities of host countries, especially in former British colonies. To address this, CIE conducts extensive market research and adapts its program to local educational contexts. These challenges and solutions offer valuable insights for Japan's efforts to promote its education system internationally.